

ウガンダ難民地区における栄養不良リスク者の食に関する状況、NGO 団体との関係  
Food knowledge, food attitudes of people at risk of malnutrition in Ugandan refugee areas and their  
relationship with NGO organizations

大学院人間文化創成科学研究科  
ライフサイエンス専攻 M2 西田 依小里

## 1 要約

(和文)

北部ウガンダは、多くの難民を受け入れているが、栄養分野における調査は十分にされていない。難民地域における栄養不良リスク者は、5歳未満時、妊産婦・授乳婦、若い女性であり、これらの人に食糧、教育、環境整備を含めた包括的な栄養支援を行う必要がある。しかしながら、これらの難民に対する食知識や、食事のタブーについて調べた研究はない。また、適切な栄養支援のためには、被支援者と支援者の需要と供給の一致が必要であるが、これらについて調べた研究もない。本報告は、北部ウガンダのアジュマニ地区における難民地区居住者の食知識や食のタブーについて調べ、さらには、日本 NGO とパートナーである現地 NGO の間、それら NGO と難民の間の意見の違いについて調査をすることで、今後、国際協力機関が持続的な介入を行うヒントを探ることとした。本研究では、現地難民 6 人、日本 NGO 職員 1 人、現地 NGO 5 人にインタビュー調査をした。その結果、難民において、食知識は不十分であり、食態度は、ブラウンビーンズやオクラなどを妊婦が摂取しないよう推奨される場合があった。ブラウンビーンズは UNHCR (United Nation High Commissioner for Refugees) が難民に提供している食糧支援物資中の重要なたんぱく源であるため、今後の対応として、難民に対する栄養教育などを実施していく必要がある。また、日本 NGO と現地 NGO の間には、活動参加理由、それぞれの団体に期待することについて、意見の違いがあった。しかし、活動進行のスピードを改善したい思いは両者ともに見られた。さらに、支援者 (日本 NGO と現地 NGO) と被支援者 (難民) の間には、自立という点で目標が一致していた。これらのことから、今後は、日本 NGO と現地 NGO の活動へのモチベーションを合わせ、活動進行スピードを改善していくとともに、難民が NGO の支援なしに持続可能的に自立していけるよう、難民を取り巻く環境や教育といった面から、支援していく必要がある。

(英文)

This study is aimed to investigate the food knowledge and food taboos of the refugee population in northern Uganda, as well as the differences in opinions between Japanese NGOs and their partner local NGOs, and between NGOs and the refugee population, in order to find hints for future sustainable intervention by international cooperation organizations. This study was conducted with six local refugees and one Japanese NGO staff member, and five local NGOs. The results showed that there

was insufficient food knowledge among the refugees, and as food taboos, pregnant women sometimes think she should not to consume brown beans and okra. Because brown beans are an important source of protein in the food aid supplies provided to refugees by the United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR), so nutrition education for refugees is needed as a future response. There were also differences of opinion between Japanese and local NGOs regarding their reasons for participating in their activities and their expectations of their respective organizations. However, a desire to improve the speed of progression of activities was seen in both groups. Furthermore, both supporters (Japanese and local NGOs) and recipients (refugees) had the same goal in terms of self-reliance. These findings suggest that in the future, Japanese NGOs and local NGOs should have the same level of motivation and speed up their activities and provide incentives to support refugees in environmental and educational aspects so that they can sustainably become self-reliant without NGO support.

**2 現地調査期間**：2023年12月1日～12月9日

### **3 調査背景**

北部ウガンダは、政府の政策により、多くの難民を受け入れている。その中でも20万人以上の難民を受け入れている西ナイルアジュマニ地区は、他より大きな難民コミュニティであるにも関わらず、栄養分野における国際機関の支援や調査は十分にされていない。難民地域における栄養不良リスク者は、5歳未満児、妊産婦授乳婦、若い女性であり、これらの人に食糧、教育、環境整備を含めた包括的な栄養支援を行う必要がある。

アフリカの地域では、食事に関する文化的信念が存在することが知られており、栄養改善に重要なたんぱく質源である動物性食品などを忌避する人がいる。ここから、もしウガンダの難民地域でも食のタブーが存在すれば、支援団体が食糧を供給しても、難民が消費しない可能性がある。これらのことから、ウガンダ難民地区でも、栄養状態に対する様々な障害がある可能性が考えられるが、それを調べた研究はない。そこで、本研究では、国際協力機関が適切な支援の実行に繋げるため、難民の栄養知識、食態度を把握することにした。

また、難民に対して行う支援団体の食糧支援について報告したものは少なく、加えて、支援団体と被支援者である難民の食糧支援に対する関係性についても記した調査も少ない。このことから、本研究では、実際の食事支援の様子を調査し、今回同行する日本 NGO 団体の栄養不良対策行動ネットワーク (Network for Action against Malnutrition: 以下 NAM) とその現地パートナー (Partners for Community Health and Development Organsiation: 以下 PACHED)、被支援者である難民の関係性を、第三者の視点から聞き取ることにした。この結果は、国際協力機関が持続的な介入を行うヒントを探ることになると期待される。

### **4 調査目的**

本研究は、ウガンダ西ナイルアジュマニ地区の難民収容コミュニティに住む栄養不良リスク者が抱える食知識と食態度（主に食品のタブー）について調べ、栄養改善に向けたアプローチ方法を検討する。また、日本 NGO 団体である NAM の実際の支援状況と、現地コミュニティとの関係性を、第三者の視点から調べ、より良好な関係構築の促進と現地ニーズを踏まえた有益な栄養改善プロジェクト施策の形成に繋げる。

## 5 調査方法

2023 年 12 月 1 日～12 月 9 日の間に、ウガンダ西ナイルアジュマニ地区において研究を行った。対象者は、アジュマニ難民地区における 18 歳以上の女性 6 人、日本 NGO 団体 NAM 職員 1 人、現地 NGO 団体 PACHED に在籍する業務補助員 5 人とした。難民は、現地難民居住区に在住している通訳によって紹介された。調査協力者の同意を得て、インタビュー内容を IC レコーダーで記録しながら、インタビューガイドを用いて約 60 分間の半構造化インタビューを行った。調査場所は、対象者の家の庭の木の下などの涼しいところで行った。分析については、帰国後、全て同じ研究者 1 人の作業で、インタビューの逐語録から、テーマティック・アナリシス法を用いてコーディングユニット<sup>4</sup>を作成し、カテゴリ分けをした。



写真1 インタビュー調査の様子

## 6 調査結果

### (1) 調査対象者の概要（表 1）

対象者 6 人のうち、20 代は 2 人、30 代が 3 人、40 代が 1 人だった。民族は Dinka の者が 5 人（83.3%）、Ngok lual yak の者が 1 人（16.7%）であった。家族形態は、10 人を超える者が 5 人（83.3%）だった。最終学歴は、Primary2 以下が 5 人（83.3%）Senior4 が 1 人（16.7%）であった。支援物資に食糧を選択している者は 3 人（50.0%）、現金を選択している者は 3 人（50.0%）であった。

表1 難民の属性等

	A	B	C	D	E	F
年齢	32	26	40	35	34	24
出身地	南スーダン	南スーダン	南スーダン	南スーダン	南スーダン	南スーダン
国籍	難民ID	難民ID	難民ID	難民ID	南スーダン	南スーダン
民族	Dinka	Dinka	Dinka	Dinka	Dinka	Ngok lual yak
宗教	キリスト (カトリック)	キリスト (カトリック)	キリスト (カトリック)	キリスト (カトリック)	キリスト (カトリック)	キリスト (プロテスタント)
家族構成	10人(本人、夫、子供6人、叔父2人)	10人(本人、夫、子供3人、父、母、叔父3人)	11人(本人、夫、子供8人、孫1人)	10人(本人、子供5人、叔父、甥2人、従妹2人)	5人(本人、夫、子供3人)	11人(本人、父、母、兄弟7人、祖母)
最終学歴 <sup>1</sup>	Primary2	Primary2	Primary2	Primary1	Primary2	Senior4
職業	農家	なし	欠損	欠損	農家	欠損
食糧支援物資 <sup>2</sup>	食糧	現金	現金	現金	食糧	食糧

<sup>1</sup> Primary は日本の小学校に該当し、Primary1~7 までである。Senior は日本の高等学校に該当し、Senior1~4 までである。これらの学校は何歳でも入学できる。また、学費について、難民地区においては無料であるが、制服、給食、文房具などの学校生活に必要な費用の支払いに苦しんでいる者がいる。

<sup>2</sup> 2023 年から WFP の難民に対する食糧支援に優先順位をつける制度が始まった。優先順位は、Group1~3 に分かれており、Group1 は 28,000 ウガンダシリング (約 1120 円) /人/月、Group2 は 14,000 ウガンダシリング (約 560 円) /人/月、Group3 は援助なしとなっている。食糧支援は、食料と現金の 2 つの受け取り方法がある。A は、Group2 であり食糧支援を貰っているが、「支援は少なすぎる。6 人もいる子供が何かの病気をした時に病院に行かせるにもお金がかかるし、学校に行かせるのにもお金がかかる」と、支援に満足していなかった。



写真2 難民が住んでいる建物



写真3 難民が住んでいる家の庭



写真5 難民が家で栽培しているとうもろこし



写真4 難民が住んでいる家の竈



写真6 難民が家で栽培している豆



写真7 難民が飼育している家畜

## (2) 調査対象者の食知識 (表2)

食知識について、健康的な食事のバランスを知っている者、炭水化物、たんぱく質、脂質を知っている者はいなかった。健康的な食事のバランスについて、回答する者は3人いたが、どれも日本が推奨する健康的な食事バランスとは異なっており、肉の量が多いことや、野菜の量が少なすぎるなどが問題であった。また、炭水化物等の栄養素を知っていることについても、ヘルスセンターから聞いたことがあると答えた者は2人いた。しかし、実際にどのような食事に炭水化物が含まれるのかを詳しく聞いたところ、葉野菜と回答したため、栄養素における理解は不十分であると考えられる。

一方で、健康な食事に対する知識を知るため、「健康的な食事はどのようなものだと思いますか?」という質問した際は、全員が回答した。しかし、食品のみの回答であり、量やバランスについて述べる者いなかった。さらに、その食品のみの回答の中でも、主食、主菜、副菜が揃った食品を提案できたものは1人しかいなかった。



表2 難民の食知識

項目	A	B	C	D	E	F
「健康的な食事はどのようなものだと思いますか？」に対する答え	豆、魚、肉、牛乳	野菜、豆、魚、肉、牛乳	サツマイモ、野菜、魚、肉、牛乳	サツマイモ、野菜、魚、肉、牛乳	野菜、魚、肉、牛乳	野菜、肉
健康的な食事のバランスを知っている	×	×	×	△ <sup>1</sup>	△ <sup>2</sup>	△ <sup>3</sup>
炭水化物、たんぱく質、脂質を知っている	×	×	×	△ <sup>4</sup>	△ <sup>4</sup>	×

<sup>1</sup> 回答はしたが、回答内容が日本人の健康的な食事バランスと離れている。1食につき牛乳2杯、肉1.5kg、さつまいも（写真8）、野菜（写真9）、シルバーフィッシュ（写真10）

<sup>2</sup> 同上。1食につき牛乳2杯、肉2kg、シルバーフィッシュ1杯。

<sup>3</sup> 同上。1食につき肉0.5kg

<sup>4</sup> 炭水化物等を聞いたことがあるが、どの食品に含まれるのか理解しているわけではなかった



写真8 さつまいもの適正量/1食



写真9 野菜の適正量/1食



写真10 シルバーフィッシュの適正量/1食

### (3) 難民の食のタブー

#### ① 妊婦における食のタブー（表3）

妊婦における食のタブーとして、ブラウンビーンズ（3人）、コーヒー（2人）、オクラ（1人）、キャッサバ（1人）、甘いもの（1人）、固いもの（2人）があげられた。ブラウンビーンズとコーヒーは3人が回答したが、その理由は、腹痛と胸やけで一致していた。代替食物として、ブラウンビーンズはグリーンビーンズ、キャッサバはトマトだった。情報源として、ブラウンビーンズとコーヒーと固いものはヘルスセンター、オクラとキャッサバと甘いものは自分自身で獲得したものだった。

表3 妊婦における食のタブー

項目	人数	理由	情報源	
食品	ブラウンビーンズ	3	腹痛になる、胸やけ	ヘルスセンター <sup>1</sup>
	コーヒー	2	化学物質が健康に悪影響を及ぼす	ヘルスセンター <sup>1</sup>
	オクラ	1	腹痛になる	自分で獲得
	キャッサバ	1	不明	自分で獲得
味	甘いもの	1	子供が大きくなりすぎる	自分で獲得
調理法	固いもの	2	腹痛になる	ヘルスセンター <sup>1</sup>

<sup>1</sup> ヘルスセンターとは、日本における保健センターに該当する。食べ物を栄養素3つに分ける food group や、料理の仕方を教えている。

② 子供における食のタブー (表4)

子供における食のタブーとして、コーヒー (2人)、熱いお茶 (1人)、固いもの (3人)、死んだ動物 (1人)、多量の砂糖 (1人) があげられた。コーヒーと固いものは複数名が回答したが、その理由は一致していた。情報源として、コーヒーと熱いお茶はヘルスセンター、固いものはヘルスセンターと自分で獲得、死んだ動物と多量の砂糖は地域から獲得したものだった。

表4 子供における食のタブー

項目	人数	理由	情報源	
食品	コーヒー	2	欠陥が弱るから	ヘルスセンター
調理法	熱いお茶	1	心臓に悪影響を及ぼすから	ヘルスセンター
	固いもの	3	消化が悪いから	ヘルスセンター
その他	死んだ動物	1	病気になるから	地域 <sup>1</sup>
	多量の砂糖	1	病気になるから	地域 <sup>1</sup>

<sup>1</sup> 地域とは、家族、親戚、近所の知人のことを指している。料理の仕方、食べ物の管理方法、お腹の胎児の健康を守るための方法を教わっている。

(4) 日本 NGO と現地 NGO の意見の比較 (表5)

日本 NGO と現地 NGO について、活動参加理由とそれぞれの団体に期待することという2つの項目について、以下の様にそれぞれ差が見られた。

表 5 支援者（日本 NGO と現地 NGO）の属性等

	日本NGO	現地NGO				
		A	B	C	D	E
年齢	20代	30代	30代	20代	30代	20代
国籍	日本	ウガンダ	ウガンダ	ウガンダ	ウガンダ	ウガンダ
性別	女性	男性	女性	女性	女性	女性
役職 <sup>1</sup>	Assistant Project Officer	Project Manager	MCHN <sup>2</sup>	MCHN <sup>2</sup>	Enumerator	Enumerator
就職形態	正規職員	契約職員	契約職員	契約職員	現地スタッフ	現地スタッフ

<sup>1</sup> Maternal Child Health Nutrition Super Adviser

<sup>2</sup> 日本人 NGO 職員と現地 NGO 職員 A は対等な立場。現地 NGO の中では、左に行くほど上の立場。

表 6 日本 NGO と現地 NGO の意見の比較

		日本 NGO	現地NGO				
			A	B	C	D	E
職業形態		正規職員	正規職員	契約職員	契約職員	現地	現地
活動参加理由	持続可能な栄養介入への好感	○		○			
	栄養不良の子供をなくしたい気持ち	○	○	○			
	地域栄養に対する興味		○		○		
	第三者からの誘い				○	○	○
それぞれの団体に期待すること	活動改善	活動規模の拡大	○	○			
		スピードの速さ <sup>1</sup>		○			
	環境整備	福利厚生の実施		○	○	○	○
		教育の向上					

<sup>1</sup> 日本 NGO 側は、活動スピードを速くするために、お金の移動、時間への配慮などをあげており、現地 NGO 側は交通手段の改善をあげている。

(5) 支援者（日本 NGO と現地 NGO）と被支援者（難民）の意見の比較（表 7）

支援者（日本 NGO と現地 NGO）と被支援者（難民）について、それぞれの立場へ期待することにおいては、自立という面で意見が一致した。一方で、支援は平等であるという項目においては、支援者側は平等であると考えているが、被支援者側は平等でないと考えており、意見が不一致であった。



表7 支援者（日本 NGO と現地 NGO）と被支援者（難民）の意見の比較

		支援者	人	被支援者	人
期待すること	自立面	自立をしてほしい	5	仕事がほしい	5
	供給面	-	0	お金が欲しい	1
	活動面	会話を通じて協力してほしい	1	-	0
支援は平等である		はい	5	いいえ	5

## 7 考察

本研究では、現地難民（6人）、日本 NGO（1人）、現地 NGO（5人）を対象に、より現地ニーズに沿った栄養改善を今後行うことを目標に、インタビュー調査を行った。その結果、難民らは、ヘルスセンターから教育を受けてはいるものの、栄養に対する知識が十分ではなかった。また、食のタブーは存在しており、特にブラウンビーンズは、UNHCR（United Nation High Commissioner for Refugees）からの食糧支援物資に含まれるため、対策を考えるべきであることが示唆された。さらに、日本 NGO と現地 NGO、それら支援者と被支援者の間には、意見が一致しているものと不一致のものが存在していた。例えば、日本 NGO と現地 NGO の間では、活動のモチベーションに違いがあり、より活動改善に積極的である者とそうでない者がいた。また、支援者と被支援者の間には、被支援者の自立を目指すという点で意見が一致しているものの、現時点の支援に対する満足度では意見がすれ違っていた。このことから、これらの差を改善するために、今後 NGO 職員の労働環境の改善や、栄養教育、さらには被支援者と支援者の双方のコミュニケーションを促すことが必要だと考える。

まず、食知識について、“健康的な食事のバランスを知っている者”、“炭水化物、たんぱく質、脂質を知っている者”はいなかった。また、自由回答とした健康な食事に対する質問については全員が答えたが、食品のみの言及であり、量やバランスについて述べている者はいなかった。このことから、ヘルスセンターなどにおける食知識が十分に普及していないと考えられる。これは、ヘルスセンターは妊産婦検診の時にしか利用せず、その後利用する機会が少ないからだと考えられる。このことから、ヘルスセンターに通わなくなったとしても、栄養知識が残るようにパンフレットを渡すなどの対策が重要であると考えられる。

次に、食態度について述べる。食のタブーとして、ブラウンビーンズがあげられたが、ブラウンビーンズは、重要なたんぱく質源として、UNHCR からの食糧支援物資に含まれる食材であるため、今後対策が必要だと考えられる。ブラウンビーンズを妊婦に勧めない理由として、腹痛等があげられていた。ブラウンビーンズは、消化が悪いとの意見もあったため、ブラウンビーンズを柔らかく煮る調理法などをヘルスセンターなどで普及していく必要があると思われる。または、他にも、自分自身で獲得した情報として、オクラやキャッサバをあげるものがいた。これらは、現地における重要な栄養源であるため、現地の栄養教育を適切に行っていく必要がある。特に、キャッサバにおいては、対象者が、代替食材としてトマ

トをあげており、栄養素の面から代替できていないことが懸念された。このことから、栄養素を踏まえた栄養教育を行っていく必要があると考える。

日本 NGO と現地 NGO の意見の違いでは、活動参加理由と支援者（難民）に期待することで違いが見られた。活動参加理由の部分では、上級職員であればあるほど、栄養不良に対する使命感という自分自身で抱いた気持ちを持っていたが、その反対である者ほど、第三者から誘われたという他者から誘われた傾向にあった。また、支援者に期待する部分では、活動改善という点では共通するものが見られたが、その内訳を見ると、日本 NGO 側は、時間やお金の移動に対する意見など、性格や文化に対するものであり、現地 NGO 側は、交通手段の手配のみの意見だった。国によって、時間に対する価値観が違ったり、金融機関などの公共システムが違ったりすることを理解しておくことで、国際系の仕事をする際、スムーズに現地でも仕事が進むと考えられる。ただし、活動のスピードを改善したいという大きな枠組みにおいて、日本 NGO と現地 NGO の意見が一致していることを踏まえると、日本 NGO が現地 NGO の「活動をスムーズに行いたい」という気持ちに働きかければ、時間やお金の問題も解決するのではないかと考える。

支援者と被支援者の違いでは、自立という面で共通する部分がみられた。このことから、被支援者も自立をしたいと思っているものの、他の環境要因のせいで自立ができないことが考えられる。その環境要因としては、働くための道具がないことなどがあげられ、これらを支援していく必要があると考える。さらに、現在の支援が平等であるかという面では、意見の完全な相違が見られた。支援者は、平等であると考えていても、被支援者は、平等であると考えていなかった。これらの原因として考えられるものは、支援者側は、ファンドの減少など支援者側の経済状況が分かっているものの、被支援者はそれに気づいていないということである。これらのことから、支援者と被支援者のコミュニケーションを通して、被支援者も支援者の限度というものを知る必要があると考えられる。それによって、被支援者自身で改善していかなければいけないという気持ちを強めることが、結果として難民地区の健康状態改善に貢献するかもしれない。難民が NGO の支援なしに持続可能的に自立していきけるよう、難民を取り巻く環境や教育といった面から、支援していく必要がある。

本研究の限界としては、ブラウンビーンズが、UNHCR の供給物資に入っていることが、2 人の対象者のみから聞いた情報であることをあげる。また、現地難民の意見は、現地語から英語へ翻訳をする通訳を通じたため、通訳の意識が入っている可能性があることもあげる。

## 8 今後の研究への展望

今回の調査は、より現地ニーズに沿った栄養改善を今後行うことを目標に、難民の食知識、食態度について調べ、さらにはこれらの被支援者と支援者の意見について比較をした。その結果、難民が持つ、食知識、食態度には問題がみられ、これらの被支援者と支援者は、被支

援者の自立を目標にしているという部分で一致していた。今後は、これらを改善するための介入として、栄養教育や、環境づくり、コミュニケーションが必要であり、これらの実現可能性を高める新たな研究が必要だと考えられる。また、以上の視点とは別に、今回の調査を通して、第一に、難民の経済状況は厳しく、難民への食料供給が足りていないという問題に何度も当たった。この問題の解決には、庭で農作物を栽培するキッチンガーデンの普及や、適切な家族計画などが必要と考えられる。今後は、これらの解決法に対して、難民自体がどのような考えを持っているのか、実際にどのような対策をしているのかを調べていく必要があると考える。

### 参考文献

Kavle, J.A. (2018), "Addressing barriers to maternal nutrition in low- and middle-income countries: A review of the evidence and programme implications." In Landry M.(Eds.), *Matern Child Nutr.* 14.1: e12508.

Ramakrishnan, U. (2002), "Prevalence of micronutrient malnutrition worldwide." *Nutr Rev.* 60.5: pp.46-52.

<https://doi.org/10.1301/00296640260130731>

The World Bank 「Uganda's progressive approach to refugee management」

<https://www.worldbank.org/en/topic/fragilityconflictviolence/brief/ugandas-progressive-approach-refugee-management> (2024/01/09 アクセス)

農林水産省 「食事バランスガイドについて」 [https://www.maff.go.jp/j/balance\\_guide/](https://www.maff.go.jp/j/balance_guide/)